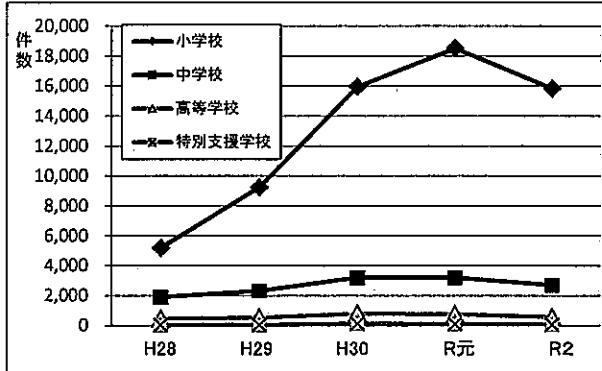


令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（北海道）

公立小・中学校、高等学校、特別支援学校のいじめ

1 いじめの認知件数の推移



※本調査におけるいじめの定義

個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うものとする。

「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものも含む。)であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているものとする。なお、起った場所は学校の内外を問わない。」

「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが重要なもののや、児童生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含まれる。

これらについては、教育的な配慮や被害者の意向への配慮の上で、早期に警察に相談・通報の上、警察と連携した対応を取ることが必要である。

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
小学校	5,185	9,256	15,950	18,525	15,824
	21.0	38.0	65.9	77.7	67.3
中学校	1,899	2,319	3,204	3,209	2,686
	14.5	18.2	25.9	26.5	22.4
高等学校	456	518	799	749	572
	4.4	5.2	8.1	7.8	6.2
特別支援学校	22	36	133	91	63
	4.0	6.3	23.4	15.8	10.7
計	7,562	12,129	20,086	22,574	19,145
	15.6	25.4	42.8	48.9	42.2

※ 上段は認知件数、下段は1,000人当たりの認知件数

<前年度との比較>

- 小学校 ~前年度に比べ、2,701件減少している。
- 中学校 ~前年度に比べ、523件減少している。
- 高等学校 ~前年度に比べ、177件減少している。
- 特別支援学校 ~前年度に比べ、28件減少している。
- 全体 ~前年度に比べ、3,429件減少している。

2 学校種別いじめの認知学校数

学校種別	認知学校数			
	学校数		認知率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
小学校	620校	648校	61.8%	63.2%
中学校	368校	403校	63.6%	69.1%
高等学校	141校	159校	62.1%	61.2%
特別支援学校	17校	22校	23.9%	31.0%

※ 認知率 = (認知学校数 / 公立学校総数) × 100

3 いじめの解消状況

	いじめが解消しているもの(解消率)	
	令和2年度	令和元年度
小学校	95.8%	97.0%
中学校	95.7%	96.9%
高等学校	92.1%	87.9%
特別支援学校	92.1%	91.2%
計	95.7%	96.7%

4 いじめ発見のきっかけ (12項目から一つの項目)

順位	令和2年度		いじめ発見のきっかけ		令和元年度	
	①	②	③	④	⑤	⑥
小学校	アンケート調査など学校の取組により発見	80.7%	アンケート調査など学校の取組により発見	79.4%		
	本人からの訴え	8.0%	本人からの訴え	9.2%		
	学級担任が発見	7.7%	学級担任が発見	6.8%		
	当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	2.3%	当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	3.0%		
	児童生徒(本人を除く)からの情報	0.5%	児童生徒(本人を除く)からの情報	0.8%		
	保護者(本人の保護者を除く)からの情報	0.4%	保護者(本人の保護者を除く)からの情報	0.3%		
	学級担任以外の教職員が発見	0.3%	学級担任以外の教職員が発見	0.3%		
	義務教諭が発見	0.1%	義務教諭が発見	0.2%		
	学校以外の関係機関(相談機関を含む)からの情報	0.04%	学校以外の関係機関(相談機関を含む)からの情報	0.04%		
	地域の住民からの情報	0.01%	スクールカウンセラー等の相談員が発見	0.02%		
中学校	スクールカウンセラー等の相談員が発見	0.01%	地域の住民からの情報	0.01%		
	その他(匿名による投訴など)	0.01%	その他(匿名による投訴など)	0.01%		
	アンケート調査など学校の取組により発見	68.3%	アンケート調査など学校の取組により発見	67.3%		
	本人からの訴え	14.8%	本人からの訴え	15.6%		
	学級担任が発見	5.8%	当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	6.4%		
	当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	5.8%	学級担任が発見	5.8%		
	児童生徒(本人を除く)からの情報	3.2%	児童生徒(本人を除く)からの情報	2.0%		
	学級担任以外の教職員が発見	1.4%	学級担任以外の教職員が発見	1.3%		
	保護者(本人の保護者を除く)からの情報	0.5%	保護者(本人の保護者を除く)からの情報	1.0%		
	スクールカウンセラー等の相談員が発見	0.1%	義務教諭が発見	0.2%		
	その他(匿名による投訴など)	0.1%	スクールカウンセラー等の相談員が発見	0.1%		
	義務教諭が発見	0.04%	地域の住民からの情報	0.1%		
	学校以外の関係機関(相談機関を含む)からの情報	0.04%	その他(匿名による投訴など)	0.1%		

順位	いじめ発見のきっかけ	
	令和2年度	令和元年度
高等学校	① アンケート調査など学校の取組により発見	68.2%
	② 本人からの訴え	18.2%
	③ 当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え	5.2%
	④ 学級担任が発見	4.0%
	⑤ 学級担任以外の教職員が発見	1.9%
	⑥ 児童生徒（本人を除く）からの情報	0.7%
	⑦ 保護者（本人の保護者を除く）からの情報	0.7%
	⑧ 義護教諭が発見	0.5%
	⑨ 学校以外の関係機関（相談機関を含む）からの情報	0.3%
	⑩ スクールカウンセラー等の相談員が発見	0.2%
	⑪ 地域の住民からの情報	0.0%
	⑫ その他（匿名による投告など）	0.0%
	⑬ その他（匿名による投告など）	0.0%
特別支援学校	① アンケート調査など学校の取組により発見	49.2%
	② 学級担任が発見	19.0%
	③ 本人からの訴え	15.9%
	④ 当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え	7.9%
	⑤ 学級担任以外の教職員が発見	4.8%
	⑥ 児童生徒（本人を除く）からの情報	1.6%
	⑦ その他（匿名による投告など）	1.6%
	⑧ 義護教諭が発見	0.0%
	⑨ スクールカウンセラー等の相談員が発見	0.0%
	⑩ 保護者（本人の保護者を除く）からの情報	0.0%
	⑪ 地域の住民からの情報	0.0%
	⑫ 学校以外の関係機関（相談機関を含む）からの情報	0.0%
	⑬ その他（匿名による投告など）	0.0%

5 いじめの態様（9項目から複数選択）

順位	いじめの態様	
	令和2年度	令和元年度
小学校	① 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	59.2%
	② 脱ぐぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。	24.6%
	③ 仲間はずれ、集団による無視をされる。	21.2%
	④ ひどくぶつかられたり、たたかれたり、殴られたりする。	9.4%
	⑤ 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	7.3%
	⑥ 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	5.9%
	⑦ その他	2.3%
	⑧ パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	1.9%
	⑨ 金品をたかられる。	0.4%
	⑩ 金品をたかられる。	0.4%
	⑪ 金品をたかられる。	0.4%
	⑫ 金品をたかられる。	0.4%
	⑬ 金品をたかられる。	0.4%
中学校	① 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	69.1%
	② 脱ぐぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。	14.1%
	③ 仲間はずれ、集団による無視をされる。	13.6%
	④ パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	10.8%
	⑤ 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	4.5%
	⑥ 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	4.2%
	⑦ ひどくぶつかられたり、たたかれたり、殴られたりする。	3.6%
	⑧ その他	1.0%
	⑨ 金品をたかられる。	0.5%
	⑩ 金品をたかられる。	0.5%
	⑪ 金品をたかられる。	0.5%
	⑫ 金品をたかられる。	0.5%
	⑬ 金品をたかられる。	0.5%
高等学校	① 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	71.5%
	② パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	16.6%
	③ 仲間はずれ、集団による無視をされる。	11.9%
	④ 脱ぐぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。	7.3%
	⑤ 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	3.8%
	⑥ 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	3.8%
	⑦ その他	3.7%
	⑧ ひどくぶつかられたり、たたかれたり、殴られたりする。	3.5%
	⑨ 金品をたかられる。	0.9%
	⑩ 金品をたかられる。	0.9%
	⑪ 金品をたかられる。	0.9%
	⑫ 金品をたかられる。	0.9%
	⑬ 金品をたかられる。	0.9%
特別支援学校	① 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	57.1%
	② パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	25.4%
	③ 仲間はずれ、集団による無視をされる。	17.5%
	④ 脱ぐぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。	9.5%
	⑤ 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	9.5%
	⑥ その他	7.9%
	⑦ 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	6.3%
	⑧ ひどくぶつかられたり、たたかれたり、殴られたりする。	4.8%
	⑨ 金品をたかられる。	0.0%
	⑩ 金品をたかられる。	0.0%
	⑪ 金品をたかられる。	0.0%
	⑫ 金品をたかられる。	0.0%
	⑬ 金品をたかられる。	0.0%

【参考】 いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数

(国公私立・小・中・高・特別支援学校合計)

	令和2年度
	発生件数
計	11

※ いじめ防止対策推進法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」は「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」、同項第2号に規定する「重大事態」は「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」である。

令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（北海道）

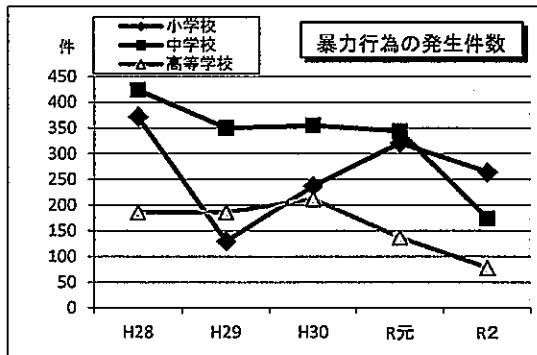
公立小・中学校、高等学校の暴力行為

1 暴力行為の発生件数の推移

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
小学校	372	130	237	321	264
中学校	424	350	355	344	174
高等学校	186	186	212	137	78
計	982	666	804	802	516

<前年度との比較>

- 小学校～前年度に比べ、57件減少している。
- 中学校～前年度に比べ、170件減少している。
- 高等学校～前年度に比べ、59件減少している。
- 全体～前年度に比べ、286件減少している。



【暴力行為の定義】「暴力行為」を「自校の児童生徒が、故意に有形力（目に見える物理的な力）を加える行為」として調査。本調査においては、当該暴力行為によってけががあるかないかといったことや、けがによる病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず、暴力行為に該当するものを全て対象とするとしている。

2 学校種別暴力行為の発生学校数及び発生件数

	令和2年度			令和元年度		
	発生学校数		発生件数	発生学校数		発生件数
	学校数	発生率		学校数	発生率	
小学校	学校管理下			52校	5.1%	300件
	学校管理下以外			13校	1.3%	21件
	小計	44校	4.4%	264件	—	321件
中学校	学校管理下			89校	15.3%	318件
	学校管理下以外			18校	3.1%	26件
	小計	59校	10.2%	174件	—	344件
高等学校	学校管理下			66校	28.9%	127件
	学校管理下以外			10校	4.4%	10件
	小計	48校	21.1%	78件	—	137件
合計	学校管理下			207校	11.3%	745件
	学校管理下以外			41校	2.2%	57件
	小計	151校	8.3%	516件	—	802件

※発生率 = (発生学校数 / 公立学校総数) × 100 ※令和2年度調査から「学校の管理下」「学校の管理下以外」別の内訳を削除した。

3 暴力行為の種別発生学校数及び発生件数

	令和2年度			令和元年度		
	発生学校数	発生件数		発生学校数	発生件数	
対教師暴力	小学校	13校	69件	18校	79件	
	中学校	11校	16件	16校	21件	
	高等学校	5校	6件	6校	9件	
	合計	29校	91件	40校	109件	
生徒間暴力	小学校	27校	161件	45校	183件	
	中学校	48校	106件	87校	234件	
	高等学校	31校	41件	57校	94件	
	合計	106校	308件	189校	511件	
対人暴力	小学校	4校	6件	2校	3件	
	中学校	7校	10件	7校	7件	
	高等学校	5校	6件	3校	3件	
	合計	16校	22件	12校	13件	
器物損壊	小学校	15校	28件	18校	56件	
	中学校	21校	42件	38校	82件	
	高等学校	17校	25件	25校	31件	
	合計	53校	95件	81校	169件	

令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（北海道）

公立小・中学校の不登校

1 公立小・中学校における理由別長期欠席者数（上段）と1,000人当たりの理由別長期欠席者数（下段）

	令和2年度							令和元年度						
	不登校	うち90日以上欠席	経済的理由	病気	新型コロナウイルス感染回避	その他	計	不登校	うち90日以上欠席	経済的理由	病気	その他	計	
小学校	2,696	1,428	0	971	641	462	4,770	1,986	1,046	0	751	304	3,041	
1,000人当たり	11.5	6.1	0.0	4.1	2.7	2.0	20.3	8.3	4.4	0.0	3.2	1.3	12.8	
中学校	6,177	4,026	1	1,090	267	161	7,696	5,558	3,554	0	925	98	6,581	
1,000人当たり	51.6	33.6	0.008	9.1	2.2	1.3	64.2	45.8	29.3	0.0	7.6	0.8	54.3	
計	8,873	5,454	1	2,061	908	623	12,466	7,544	4,600	0	1,676	402	9,622	
1,000人当たり	25.0	15.4	0.003	5.8	2.6	1.8	35.1	21.0	12.8	0.0	4.7	1.1	26.8	

※年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒数を理由別に調査。

※令和2年度調査から「新型コロナウイルスの感染回避」欄を新たに設けた。

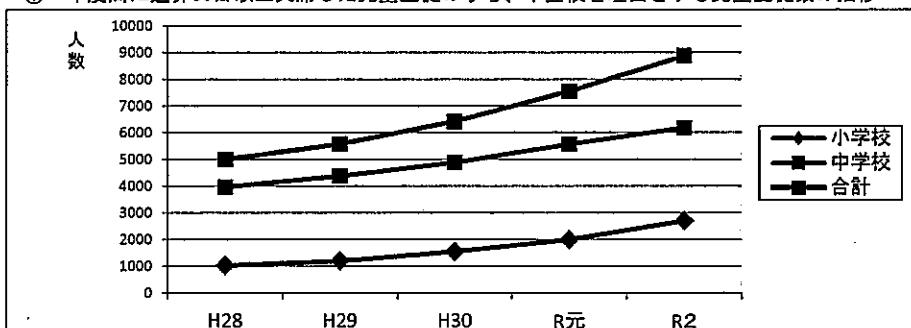
<不登校児童生徒数の前年度との比較>

- 小学校 ~前年度に比べ、710人増加している。
- 中学校 ~前年度に比べ、619人増加している。
- 全体 ~前年度に比べ、1329人増加している。

2 不登校の経年変化

(1) 不登校の状況

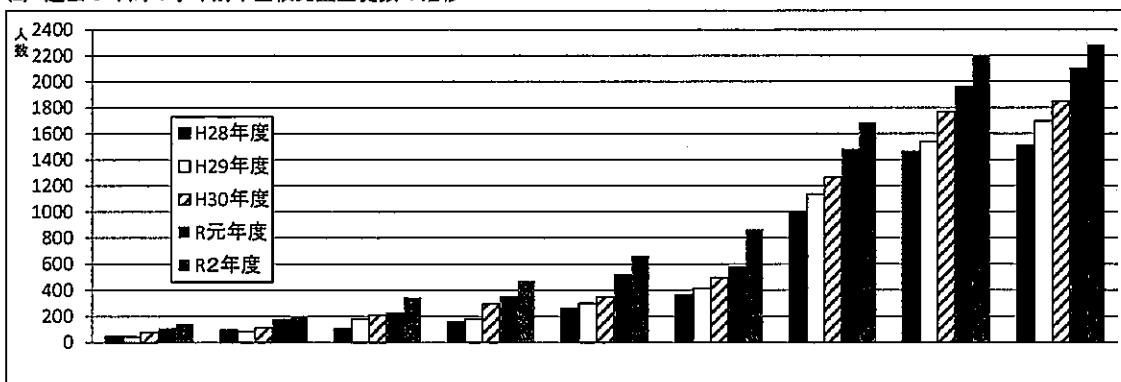
① 年度間に通算30日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由とする児童生徒数の推移



② 不登校児童生徒数（上段）と1,000人当たりの不登校児童生徒数（下段）

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
小学校	1,031	1,196	1,539	1,986	2,696
1,000人当たり	4.2	4.9	6.4	8.3	11.5
中学校	3,964	4,370	4,881	5,558	6,177
1,000人当たり	30.3	34.3	39.5	45.8	51.6
合計	4,995	5,566	6,420	7,544	8,873
1,000人当たり	13.2	15.0	17.6	21.0	25.0

(2) 過去5年間の学年別不登校児童生徒数の推移



学年	小学校						中学校		
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年
H28年度	50	95	106	159	258	363	996	1,461	1,507
H29年度	45	81	179	179	300	412	1,136	1,538	1,696
H30年度	78	112	208	296	349	496	1,265	1,768	1,848
R元年度	109	184	231	354	524	584	1,484	1,968	2,106
R2年度	146	203	343	473	665	866	1,686	2,206	2,285

3 不登校の要因

区分		学校に係る状況							家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	入学、転編入学、進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活のリズムの乱れ、あそび、非行	無気力、不安	
	学校種														
小学校	①主たるもの	2	192	73	93	5	1	14	76	83	406	34	442	1,122	153
		0.1%	7.1%	2.7%	3.4%	0.2%	0.04%	0.5%	2.8%	3.1%	15.1%	1.3%	16.4%	41.6%	5.7%
中学校	②主たるもの以外にも当てはまるもの	0	100	50	227	10	5	24	30	72	448	41	351	291	
		0.0%	3.7%	1.9%	8.4%	0.4%	0.2%	0.9%	1.1%	2.7%	16.6%	1.5%	13.0%	10.8%	
合計	①主たるもの	2	955	71	591	83	27	30	353	164	413	92	568	2,580	248
		0.03%	15.5%	1.1%	9.6%	1.3%	0.4%	0.5%	5.7%	2.7%	6.7%	1.5%	9.2%	41.8%	4.0%
	②主たるもの以外にも当てはまるもの	0	362	48	559	101	65	30	150	71	344	105	450	582	
		0.0%	5.9%	0.8%	9.0%	1.6%	1.1%	0.5%	2.4%	1.1%	5.6%	1.7%	7.3%	9.4%	
	①主たるもの	4	1,147	144	684	88	28	44	429	247	819	126	1,010	3,702	401
		0.05%	12.9%	1.6%	7.7%	1.0%	0.3%	0.5%	4.8%	2.8%	9.2%	1.4%	11.4%	41.7%	4.5%
	②主たるもの以外にも当てはまるもの	0	462	98	786	111	70	54	180	143	792	146	801	873	
		0.0%	5.2%	1.1%	8.9%	1.3%	0.8%	0.6%	2.0%	1.6%	8.9%	1.6%	9.0%	9.8%	

(注1) 「主たるもの」については、「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した児童生徒全員につき、主たる要因を一つ選択。

(注2) 「主たるもの以外にも当てはまるもの」については、主たるもの以外で当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。

(注3) 下段は、不登校児童生徒数に対する割合。

4 不登校児童生徒への指導結果状況

区分	小学校				中学校				計				
	人数		不登校児童に対する比率		人数		不登校生徒に対する比率		人数		不登校児童生徒に対する比率		
	R2	R元	R2	R元	R2	R元	R2	R元	R2	R元	R2	R元	
指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	881	466	32.7%	23.5%	1,937	1,214	31.4%	21.8%	2,818	1,680	31.8%	22.3%	
指導中の児童生徒	1,815	1,520	67.3%	76.5%	4,240	4,344	68.6%	78.2%	6,055	5,864	68.2%	77.7%	
うち継続した登校に至らないものの好ましい変化が見られるようになった児童生徒		495		24.9%		1,359		24.5%		1,854		24.6%	
計	2,696	1,986			6,177	5,558			8,873	7,544			

※令和2年度調査から「うち継続した登校に至らないものの好ましい変化が見られるようになった児童生徒」の回答欄が削除された。

令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（北海道）

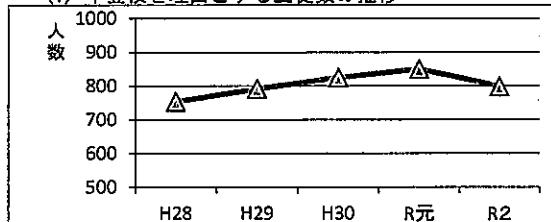
公立高等学校の不登校

1 公立高等学校における理由別長期欠席者数（上段）と1,000人当たりの理由別長期欠席者数（下段）

年度	在籍数（人）	不登校 うち90日以上欠席	経済的理由	病気	新型コロナウイルスの感染回遊	その他	計
令和2年度 (1,000人当たり)	89,750 8.9	798 2.9	45 0.5	615 6.9	693 7.7	321 3.6	2,472 27.5
令和元年度 (1,000人当たり)	93,295 9.1	850 2.7	17 0.2	423 4.5	92 1.0	1,382 14.8	※年間30日以上欠席した者

2 公立高等学校における不登校の状況

(1) 不登校を理由とする生徒数の推移



<不登校生徒数の前年度との比較>
○前年度に比べ、52人減少している。

【内訳】

全日制 505人（前年度 526人）

定時制 293人（前年度 324人）

(2) 不登校生徒数（上段）と1,000人当たりの不登校生徒数（下段）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
不登校生徒数	754	792	825	850	798
1,000人当たり	7.6	8.1	8.6	9.1	8.9

※年間30日以上欠席した者のうち、主たる理由が「不登校」の者の数

3 学年別不登校生徒数

区分	不登校生徒数											
	令和2年度			令和元年度			令和2年度			令和元年度		
	人数	1,000人当たり	構成比	人数	1,000人当たり	構成比	人数	1,000人当たり	構成比	人数	1,000人当たり	構成比
第1学年	195	9.6	24.4%	195	8.9	22.9%						
第2学年	128	6.0	16.0%	160	7.2	18.8%						
第3学年	72	3.4	9.0%	75	3.4	8.8%						
第4学年	4	7.2	0.5%	3	9.5	0.4%						
単位制	399	15.2	50.0%	417	15.7	49.1%						

4 不登校の要因

区分	学校種	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
		いじめ	問題関係をもつぐぐ友	教員との問題関係	学業の不振	進路に係る不安	応活動等への活動不適部	クラブへの活動不適部	学校のぐきまり等	適学入学者の問題	進級編入不	家庭の急激な生活環境変化	親子の関わり方	家庭内の不和	非乱生活のリズムの	無気力、不安
全日制	①主たるもの	1	68	9	23	37	2	2	52	8	24	11	37	214	17	
		0.2%	13.5%	1.8%	4.6%	7.3%	0.4%	0.4%	10.3%	1.6%	4.8%	2.2%	7.3%	42.4%	3.4%	
	②主たるもの以外にも当てはまるもの	0	18	4	23	24	5	0	25	5	21	10	25	60		
		0.0%	3.6%	0.8%	4.6%	4.8%	1.0%	0.0%	5.0%	1.0%	4.2%	2.0%	5.0%	11.9%		
定時制	①主たるもの	0	21	0	0	2	4	1	137	9	7	5	22	53	32	
		0.0%	7.2%	0.0%	0.0%	0.7%	1.4%	0.3%	46.8%	3.1%	2.4%	1.7%	7.5%	18.1%	10.9%	
	②主たるもの以外にも当てはまるもの	0	49	0	66	25	8	1	88	12	4	3	21	17		
		0.0%	16.7%	0.0%	22.5%	8.5%	2.7%	0.3%	30.0%	4.1%	1.4%	1.0%	7.2%	5.8%		
合計	①主たるもの	1	89	9	23	39	6	3	189	17	31	16	59	267	49	
		0.1%	11.2%	1.1%	2.9%	4.9%	0.8%	0.4%	23.7%	2.1%	3.9%	2.0%	7.4%	33.5%	6.1%	
	②主たるもの以外にも当てはまるもの	0	67	4	89	49	13	1	113	17	25	13	46	77		
		0.0%	8.4%	0.5%	11.2%	6.1%	1.6%	0.1%	14.2%	2.1%	3.1%	1.6%	5.8%	9.6%		

(注1) 「主たるもの」については、「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した生徒全員につき、主たる要因を一つ選択。

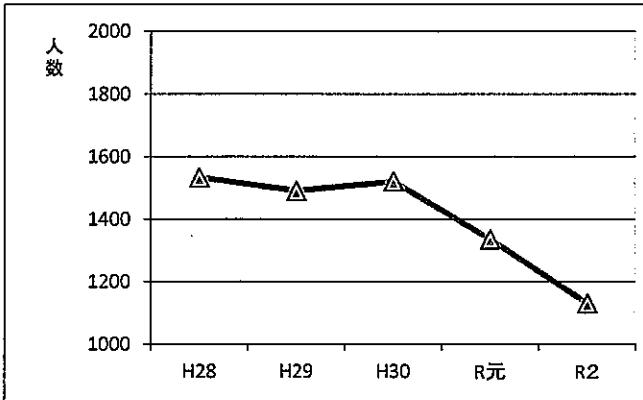
(注2) 「主たるもの以外にも当てはまるもの」については、主たるもの以外で当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。

(注3) 下段は、不登校生徒数に対する割合。

令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（北海道）

公立高等学校の中途退学

1 公立高等学校における中途退学の状況



＜前年度との比較＞
○前年度に比べ、205人減少している。

【内訳】
全日制 724人（前年度 775人）
定時制 216人（前年度 272人）
通信制 191人（前年度 289人）

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
中途退学者数	1,534	1,491	1,521	1,336	1,131
中途退学率	1.5%	1.5%	1.6%	1.4%	1.2%

2 学年別中途退学者数

学年	中途退学者数								
	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	人数	中退率	構成比	人数	中退率	構成比	人数	中退率	構成比
第1学年	394	1.9%	34.8%	406	1.9%	30.4%	493	2.1%	32.4%
第2学年	234	1.1%	20.7%	282	1.3%	21.1%	299	1.3%	19.7%
第3学年	96	0.4%	8.5%	120	0.5%	9.0%	127	0.6%	8.3%
第4学年	2	0.6%	0.2%	11	3.5%	0.8%	7	1.8%	0.5%
単位制	405	1.4%	35.8%	517	1.8%	38.7%	595	2.1%	39.1%

3 中途退学理由（8項目の主たる理由から選び回答）

順位	中途退学理由			
	令和2年度		令和元年度	
①	進路変更	62.0%	進路変更	37.6%
②	学校生活・学業不適応	26.1%	学校生活・学業不適応	29.6%
③	病気けが死亡	3.6%	その他の理由	18.8%
④	家庭の事情	3.0%	病気けが死亡	4.6%
⑤	問題行動等	1.8%	家庭の事情	3.4%
⑥	その他の理由	1.8%	問題行動等	3.4%
⑦	学業不振	1.5%	学業不振	2.4%
⑧	経済的理由	0.3%	経済的理由	0.1%

※「その他の理由」とは、理由が不明なもの